



吉原美智恵議員

福祉ネットワーク活動の推進は

仕組みづくりを進めている

問 近年、少子高齢化、核家族の進行、高齢者のみの世帯の増加等、地域や家庭でのつながりが希薄になり、社会福祉をとり巻く状況は、大きく様変わりしてきている。

このような状況のもと住民、関係機関、行政がその役割を認識し、連携して取り組んで行く必要がある。特に災害緊急時

にも対応できるような、福祉ネットワーク活動は推進されているか。

また、子どもから大人まで、誰にもわかりやすい社会資源マップ作りもいち早く取り組んではどうか。

答 (山口町長)

今年度は、町と社会福祉協議会が合同で、「地



明るく、健やかに過ごせますように

域支え合いネットワークづくりのための地域福祉座談会」を開催している。現時点では3集落であるが、さらに多くの集落で実施したいと考えている。緊急時の対応については、自治会で自主防災組織を作って、助け合い、協力し合う活動の仕組みづくりを進めている。その中で、情報の共有化については、個人情報保護を問題視し、方法を懸案している。

社会資源マップについては、18年に福祉マップを作っている。病院や老人施設等の場所、サービスの内容等を冊子にしたものである。

もう一度、マップの内容容なり活用方法を考えていきたい。

認知症サポーター養成を積極的に

養成講座を開催していく

問 認知症は、重度になる前に、早く薬を飲み、家族の理解を深めれば、症状も介護負担もずっと軽くなるということである。

福井県の若狭町は、人口が1万7千人弱、高齢化率が28・3%ということであるが、認知症サポーターが7人に1人となっている。人口も高齢化率も、大山町とよく似た町だが総力をあげて取り組んでいる。

認知症の方への対応は



元気で長生きは皆の願いです

家族の方も大変であり、民生委員さんも苦慮されているようである。今あるいろいろな教室や講座を利用して、基礎知識を学び、理解を広げて行くことが大切ではないか。

答 (山口町長)

サポーターになるには、一定の要件に沿った内容と方法で開催される「認知症サポーター養成講座」を受けなければならない。講師の養成も難しく、ま

ず、町の地域包括支援センターの専門職員等を研修に参加させて講師登録を目指したい。その後は必要に応じて、「認知症サポーター養成講座」を開催していきたいと思っている。若狭町での取り組みも参考にし取り入れたい。

認知症というものを社会の中で理解していただくということも、合わせて取り組んでいかなければならないと思っている。